

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 特種東海製紙株式会社
コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三澤 清利
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・IR室長 (氏名) 関根 常夫
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-3281-8581
平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	75,564	△2.7	4,169	27.4	4,208	5.5	2,468	—
24年3月期	77,674	△2.1	3,271	△14.8	3,988	6.3	38	△95.4

(注) 包括利益 25年3月期 3,087百万円 (—%) 24年3月期 77百万円 (△81.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.27	17.20	4.3	3.5	5.5
24年3月期	0.24	0.24	0.1	3.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 120百万円 24年3月期 695百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	120,138	59,091	49.1	412.68
24年3月期	121,201	56,830	46.7	396.15

(参考) 自己資本 25年3月期 58,996百万円 24年3月期 56,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,809	△5,985	△3,278	8,078
24年3月期	6,399	△3,963	△6,142	6,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	757	—	1.4
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	717	29.0	1.2
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	51.1	—

(注) 25年3月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△5.6	1,400	△44.0	1,500	△39.3	600	31.0	4.20
通期	74,000	△2.1	2,700	△35.2	2,900	△31.1	1,400	△43.3	9.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	163,297,510 株	24年3月期	163,297,510 株
② 期末自己株式数	25年3月期	20,337,794 株	24年3月期	20,420,998 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	142,941,471 株	24年3月期	157,478,884 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	60,419	△1.5	3,860	35.6	3,934	30.1	2,212	—
24年3月期	61,316	△1.0	2,847	△14.9	3,024	△11.2	△1,410	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	15.41	15.35
24年3月期	△8.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	104,009	52,996	52,996	50.9	50.9	368.50	368.50	
24年3月期	106,269	50,920	50,920	47.8	47.8	354.37	354.37	

(参考) 自己資本 25年3月期 52,901百万円 24年3月期 50,843百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

25年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金(円)	2.50
配当金総額(百万円)	358

(注) 純資産減少割合 0.007

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災の復興需要、米国経済の回復基調に加え、昨年末の政権交代以降は円高の是正や株価の上昇により景気回復の兆しが見え始めたものの、年度全体を通じては、円高・デフレ基調、欧州債務問題等による世界経済の減速など、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、平成23年度にスタートしました第二次中期経営計画のもと、その基本テーマである「深化。そして、進化。」に沿って、「基盤事業の徹底的な強化」と「成長路線に向けた新たな変化」のための諸施策を推進してまいりました。

戦略設備投資については、三島工場において、RPF/木質チップを燃料とした新ボイラーが稼働し、エネルギーコストおよびCO₂の削減と、環境保護やクリーン化を推進してまいります。東海加工紙(株)では新加工工場が稼働いたしました。新工場では、食品・医療分野で成長が期待できるラミネート加工の強化を図ってまいります。

また、タオル用紙生産設備について、事業環境の変化に対応すべく、今まで以上に品質面を改良しつつコスト競争力も強化するため、生産設備を更新することに決定いたしました。

新製品開発・販売については、放射性物質の飛散と移着を防止するとともに、耐久性と施工性に優れたゼオライト不織布の販売を開始いたしました。

海外戦略については、「中日特種紙」への出資を完了し、特殊素材事業における更なる関係強化を模索してまいります。また、紙加工・販売分野において、子会社を新設し、更なる事業展開を目指してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

産業素材事業では、主力製品である段ボール原紙は、天候にも恵まれ飲料関連の需要が堅調に推移したものの、その他一般需要の低迷等により、販売数量が前年同期を下回りました。クラフト紙につきましては、構造的問題に加え、景気低迷に伴う需要不振等が続き、販売数量は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は36,847百万円（前期比6.6%減）、営業利益は1,475百万円（前期比102.3%増）となりました。

特殊素材事業では、特殊印刷用紙については、高級印刷用紙が一部に音楽業界向け需要を取り込み、かつ需要家の低価格志向にも製販一体となってその期待に応えた結果、販売数量・金額ともに前年を上回りました。ファンシーペーパーは、国内需要が低迷する中、話題の書籍に多数採用されたことなどにより、前年同期並みの販売数量を確保しました。また、特殊機能紙については、全般的に堅調な需要に支えられ、販売数量・金額ともに前年を若干上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は21,038百万円（前期比1.6%減）、営業利益は2,338百万円（前期比8.9%増）、となりました。

生活商品事業では、主力製品であるペーパータオル・トイレットペーパーについては、販売数量が堅調に推移したため、輸入品を含む他社との価格競争等による減収要因をカバーし、増収を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は15,303百万円（前期比5.7%増）、営業利益は363百万円（前期比17.3%減）、となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高は75,564百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は4,169百万円（前年同期比27.4%増）、経常利益は4,208百万円（前年同期比5.5%増）、当期純利益は2,468百万円（前年同期比38百万円の当期純利益）となりました。

(次期の見通し)

国内景気は円高是正や株価回復など明るい兆しがみえるものの、長期化する欧州債務問題や新興国経済の減速等による世界経済の先行き不安に加えて、電力料金の値上げなどの懸念材料が存在し、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の中、当社グループは、第二次中期経営計画を着実に実行し、継続的な収益確保に努めてまいります。

平成26年3月期の連結業績につきましては、売上高74,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,900百万円、当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、120,138百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,063百万円の減少となりました。主な要因は、減価償却費による減少であります。

負債は、61,046百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,324百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の減少によるものであります。

純資産は、59,091百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,261百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は49.1%となり、前連結会計年度末に比べて2.4ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は8,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,545百万円の増加となりました。

連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,809百万円となりました。資金増加の主な要因は、減価償却費6,557百万円、たな卸資産の減少額868百万円であり、一方、資金減少の主な要因は、仕入債務の減少額781百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,985百万円となりました。資金増加の主な要因は、有形固定資産の売却108百万円、一方、資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得5,671百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,278百万円となりました。資金増加の主な要因は、長期借入金の増加額2,649百万円であり、一方、資金減少の主な要因は、短期借入金の減少額5,206百万円、配当金の支払額718百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	43.7	45.5	46.5	46.7	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.4	30.2	22.7	22.4	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.7	6.0	4.8	6.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	11.7	17.7	13.9	25.6

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

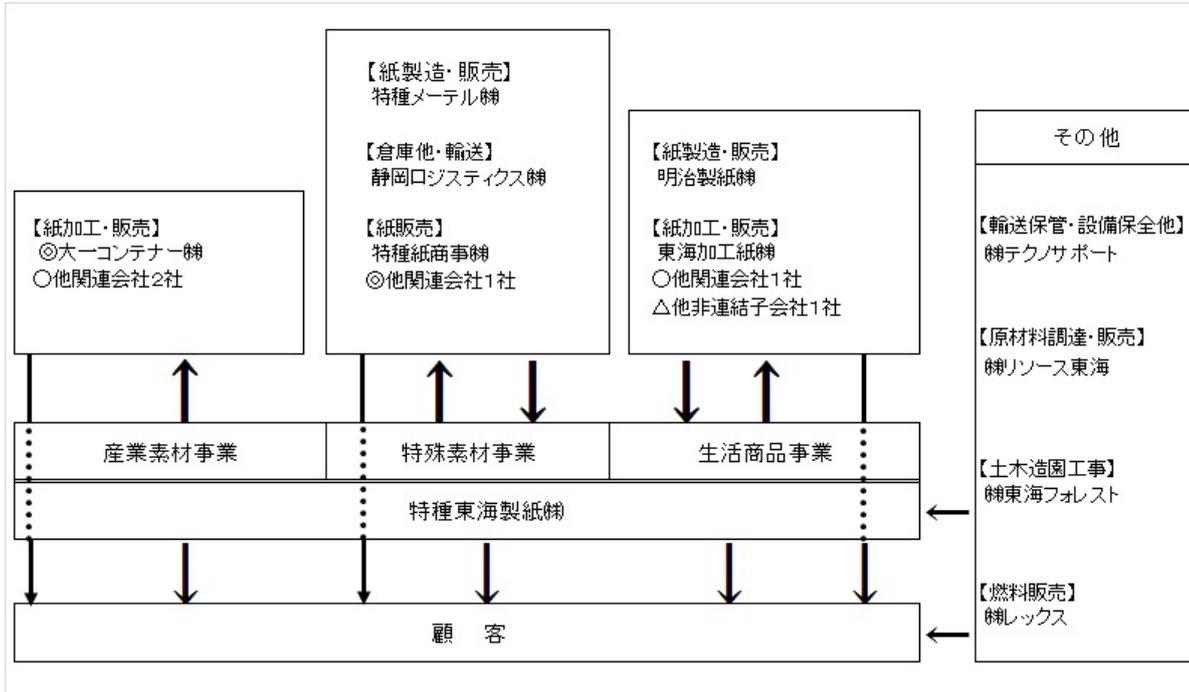
当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施することを、経営の基本に据えております。併せて、大きな変革が進む当業界にあって、企業価値をより一層高めるために、将来の事業展開に備えた内部留保も重要課題と位置付け、バランスの取れた利益配分を志向してまいります。

当期につきましては、期末配当は1株あたり2.5円を実施する予定です。これに、先に実施いたしました中間配当2.5円と合わせまして、年間配当は1株あたり5円となります。

また、次期につきましては、1株当たり中間配当2.5円、期末配当2.5円、年間の配当金は1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は、当社（特種東海製紙(株)）、子会社10社及び関連会社5社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行なっており、さらに紙加工や土木・造園工事などの事業を行なっております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。



無印…連結子会社 △非連結子会社

◎…関連会社で持分法適用会社 ○…関連会社で持分法非適用会社

[産業素材事業]

当社が製造・販売するほか、関連会社3社が製造・販売を行っております。

[特殊素材事業]

当社が製造・販売するほか、特種紙商事(株)・関連会社1社が販売を、静岡ロジスティクス(株)が製品を保管する倉庫業及び製品輸送を、特種メーテル(株)が製造・販売を行っております。

[生活商品事業]

当社が製造・販売するほか、東海加工紙(株)・関連会社1社が紙の加工・販売を、明治製紙(株)が製造・販売を行っております。

[その他]

(株)テクノサポートが製紙設備の保安全管理及び紙製品の輸送・保管を、(株)リソース東海が紙原料の供給を、(株)東海フォレストが土木・造園工事を、(株)レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念『ユニークで存在感のある企業集団として、社会と環境に貢献する』の下、メーカーの基本である「確かな技術と品質の向上」に努め、ステークホルダーの幸福、企業価値の向上を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標は下記のとおりであります。これらの目標の実現に向け、収益性と効率性を追求した経営を行うことで、安定した事業基盤を確立してまいります。

・売上高	900億円以上
・経常利益額	45億円以上
・売上高経常利益率	5.0%以上

なお、当連結会計年度におきましては、売上高755億円、経常利益額42億円、売上高経常利益率5.6%であり、売上高経常利益率は経営指標を達成いたしました。

しかしながら、アベノミクスによる景気改善への期待感から明るい兆しはあるものの、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化してきていることから、本指標を中長期的な目標として捉え、より一層の企業基盤の拡大と成長戦略の推進に鋭意努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「深化。そして、進化。」を基本テーマとしております。

「基盤事業の徹底的な強化」を図る意味における「深化」、「成長路線に向けた新たな変化」を図る意味における「進化」、この2つを推進することにより、コア事業をより強固なものとするとともに、新たな成長分野への躍進を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

「深化」

① 販売力の強化及び製造力の強化

代理店との取引関係強化に注力し、販売力の強化を図るとともに、それを支える根幹として、主力製品の品質優位性を維持・確保し、工場における原料及びエネルギーの最適配分、柔軟な生産体制の構築とコストダウンを推進し、製造力の強化を図ってまいります。

② 事業設計の見直し

当社は、「産業素材事業グループ」「特殊素材事業グループ」「生活商品事業グループ」の3事業グループ体制を採用し、事業環境の急速な変化に機動的に対応してまいります。また、「経営資源の有効活用」と「事業の選択と集中」を進めるべく、採算性改善、テスト・マーケティングの実施等により事業設計の見直しを図り、グループ全体での企業価値の最大化を目指してまいります。

「進化」

① 新製品の開発と販売

多様化する社会ニーズと変化する原燃料諸資材情勢など、製紙業界を取り巻く環境は大きな変化の中にあり、これまでにもましてユーザーニーズの変化を的確に捉えた製品開発を行うことが必要になっております。当社は情報窓口の拡大と、新規コア技術を探索することにより、更なる新製品の開発と販売に注力してまいります。

② 他社・他産業との部分的提携

提携先との相互事業効率の向上により、双方の企業価値の向上とともに株主価値の最大化を目指してまいります。

③ 海外展開

良質な販売ルートの獲得、高機能製品の海外販売、低コスト対応のための生産設備の獲得を目指し、積極的な海外展開を図ってまいります。

④ 環境事業の推進

これまでも循環型産業として古紙のリサイクルやバイオマスエネルギーの積極的活用などに取り組んでまいりました。今後につきましても、これまでの継続してきた環境保全活動を更に発展させるとともに、自社資源の有効活用による事業を検討してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,574	8,094
受取手形及び売掛金	25,030	24,623
商品及び製品	6,191	5,550
仕掛品	553	519
原材料及び貯蔵品	4,130	3,936
繰延税金資産	965	942
その他	589	483
貸倒引当金	△28	△12
流動資産合計	44,007	44,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,562	45,779
減価償却累計額	△28,130	△28,681
建物及び構築物（純額）	※1 16,432	※1 17,097
機械装置及び運搬具	145,882	149,106
減価償却累計額	△116,001	△119,799
機械装置及び運搬具（純額）	※1 29,881	※1 29,306
土地	※1 13,020	※1 12,857
建設仮勘定	2,273	828
その他	6,154	6,328
減価償却累計額	△5,041	△5,063
その他（純額）	※1 1,112	※1 1,265
有形固定資産合計	62,720	61,355
無形固定資産		
のれん	※5 744	※5 394
その他	326	267
無形固定資産合計	1,071	662
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 11,757	※2 12,832
長期貸付金	37	74
繰延税金資産	856	193
その他	※2 870	※2 998
貸倒引当金	△118	△115
投資その他の資産合計	13,402	13,983
固定資産合計	77,194	76,000
資産合計	121,201	120,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,603	10,822
短期借入金	23,819	18,613
1年内返済予定の長期借入金	※1,6 9,555	※1 3,164
未払法人税等	168	1,019
賞与引当金	367	363
その他	6,080	5,328
流動負債合計	51,594	39,312
固定負債		
長期借入金	※1 10,538	※1 19,579
繰延税金負債	243	214
退職給付引当金	760	727
役員退職慰労引当金	83	58
環境対策引当金	272	271
資産除去債務	795	806
その他	81	77
固定負債合計	12,777	21,734
負債合計	64,371	61,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,452	14,449
利益剰余金	34,541	36,292
自己株式	△4,041	△4,008
株主資本合計	56,436	58,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	775
繰延ヘッジ損益	△0	3
その他の包括利益累計額合計	163	778
新株予約権	76	94
少数株主持分	153	—
純資産合計	56,830	59,091
負債純資産合計	121,201	120,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	77,674	75,564
売上原価	※1,3 63,171	※1,3 60,259
売上総利益	14,503	15,304
販売費及び一般管理費	※2,3 11,231	※2,3 11,135
営業利益	3,271	4,169
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	275	200
受取賃貸料	70	119
負ののれん償却額	54	34
持分法による投資利益	695	120
その他	320	204
営業外収益合計	1,417	679
営業外費用		
支払利息	474	416
設備維持費用	67	84
その他	158	138
営業外費用合計	700	640
経常利益	3,988	4,208
特別利益		
固定資産売却益	※4 30	※4 15
投資有価証券売却益	229	—
退職給付制度改定益	56	—
受取保険金	178	—
国庫補助金	—	499
特別利益合計	496	515
特別損失		
固定資産売却損	※5 8	※5 66
固定資産除却損	※6 1,111	※6 183
減損損失	※7 2,926	—
災害による損失	※8 226	—
事故関連費用	101	—
投資有価証券評価損	15	154
投資有価証券売却損	11	—
特別退職金	※9 160	※9 24
のれん償却額	—	※10 209
その他	56	20
特別損失合計	4,618	657
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△133	4,065
法人税、住民税及び事業税	553	1,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税等調整額	△712	326
法人税等合計	△158	1,593
少数株主損益調整前当期純利益	24	2,472
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13	3
当期純利益	38	2,468

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24	2,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	571
繰延ヘッジ損益	1	3
持分法適用会社に対する持分相当額	—	40
その他の包括利益合計	53	615
包括利益	77	3,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91	3,083
少数株主に係る包括利益	△13	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,485	11,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,485	11,485
資本剰余金		
当期首残高	14,463	14,452
当期変動額		
自己株式の処分	△11	△2
当期変動額合計	△11	△2
当期末残高	14,452	14,449
利益剰余金		
当期首残高	34,425	34,541
当期変動額		
剰余金の配当	△797	△717
当期純利益	38	2,468
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加	874	—
当期変動額合計	116	1,750
当期末残高	34,541	36,292
自己株式		
当期首残高	△1,094	△4,041
当期変動額		
自己株式の取得	△2,867	△1
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	△109	—
自己株式の処分	29	34
当期変動額合計	△2,947	33
当期末残高	△4,041	△4,008
株主資本合計		
当期首残高	59,279	56,436
当期変動額		
剰余金の配当	△797	△717
当期純利益	38	2,468
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加	874	—
自己株式の取得	△2,867	△1
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	△109	—
自己株式の処分	18	31
当期変動額合計	△2,842	1,781
当期末残高	56,436	58,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	611
当期変動額合計	51	611
当期末残高	163	775
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	△0	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	615
当期変動額合計	53	615
当期末残高	163	778
新株予約権		
当期首残高	70	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	18
当期変動額合計	5	18
当期末残高	76	94
少数株主持分		
当期首残高	169	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△153
当期変動額合計	△15	△153
当期末残高	153	—

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	59,629	56,830
当期変動額		
剰余金の配当	△797	△717
当期純利益	38	2,468
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加	874	—
自己株式の取得	△2,867	△1
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	△109	—
自己株式の処分	18	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	479
当期変動額合計	△2,799	2,261
当期末残高	56,830	59,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△133	4,065
減価償却費	7,591	6,557
減損損失	2,926	—
のれん及び負ののれん償却額	120	355
修繕引当金の増減額(△は減少)	△334	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△137	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	△25
受取利息及び受取配当金	△276	△201
受取保険金	△178	—
支払利息	474	416
国庫補助金	—	△499
持分法による投資損益(△は益)	△695	△120
有形固定資産除却損	1,111	183
有形固定資産売却損益(△は益)	△22	50
投資有価証券売却損益(△は益)	△217	—
投資有価証券評価損益(△は益)	15	154
災害損失	226	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,143	407
たな卸資産の増減額(△は増加)	△463	868
仕入債務の増減額(△は減少)	△686	△781
未払消費税等の増減額(△は減少)	101	133
その他	1,253	△27
小計	7,558	11,486
利息及び配当金の受取額	242	201
利息の支払額	△461	△422
保険金の受取額	117	—
法人税等の支払額	△1,070	△463
法人税等の還付額	11	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,399	10,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△6
定期預金の払戻による収入	216	32
有形固定資産の取得による支出	△6,049	△5,671
有形固定資産の除却による支出	△248	△67
有形固定資産の売却による収入	91	108
国庫補助金等の受入による収入	458	18
投資有価証券の取得による支出	△39	△254
投資有価証券の売却による収入	1,843	—
連結子会社株式の取得による支出	△200	△160
関係会社株式の取得による支出	△220	△17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△189	—
匿名組合清算による収入	393	—
その他	24	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,963	△5,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,248	△5,206
長期借入れによる収入	600	12,430
長期借入金の返済による支出	△4,323	△9,780
自己株式の取得による支出	△2,867	△1
配当金の支払額	△797	△718
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,142	△3,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,705	1,545
現金及び現金同等物の期首残高	10,238	6,532
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,532	※ 8,078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 (株)東海フォレスト、(株)テクノサポート、(株)レックス、東海加工紙(株)、明治製紙(株)、(株)リソース東海、静岡ロジスティクス(株)、特種メーテル(株)、特種紙商事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 福蓬莱有限公司</p> <p>(3) 連結の範囲から除外した理由 上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 主要な持分法適用関連会社の名称 大一コンテナ(株)、(株)竹尾</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社 1社(福蓬莱有限公司)及び関連会社 3社((株)タカオカ、(株)ダイヤ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ…時価法</p> <p>③たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 減価償却は以下の方法を採用しております。 機械装置については、特殊紙に関する設備は定率法、その他は定額法 その他の有形固定資産は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 3～22年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p>

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で定額法により費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金

当社及び一部の連結子会社は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務

b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ヘッジ方針

当社は、内規に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

当社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごと判断し、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃貸料の表示方法は、従来、連結損益計算書上、「営業外収益」の「その他」（前連結会計年度390百万円）に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、受取賃貸料（当連結会計年度119百万円）として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた390百万円は、「受取賃貸料」70百万円、「その他」320百万円として組み替えております。
設備維持費用の表示方法は、従来、連結損益計算書上、「営業外費用」の「その他」（前連結会計年度225百万円）に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より、設備維持費用（当連結会計年度84百万円）として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた225百万円は、「設備維持費用」67百万円、「その他」158百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	4,763	(4,763)百万円	4,546	(4,546)百万円
機械装置及び運搬具	21,416	(21,416)	19,453	(19,453)
土地	1,998	(1,998)	1,998	(1,998)
有形固定資産その他	12	(-)	12	(-)
計	28,189	(28,177)	26,010	(25,998)

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1年内返済予定の長期 借入金	117	(117)百万円	70	(70)百万円
長期借入金	4,425	(3,775)	4,355	(3,705)
計	4,543	(3,893)	4,425	(3,775)

() の金額 (内数) は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
投資有価証券(株式)	1,875	百万円	1,950	百万円
その他(出資金)	2		2	
計	1,877		1,952	

3 偶発債務

債務保証

連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
日伯紙パルプ資源開発(株)	6,199	百万円	日伯紙パルプ資源開発(株)	—	百万円
提携住宅ローン	0		提携住宅ローン	0	
計	6,199		計	0	

日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は58百万円であります。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
受取手形割引高	859	百万円	0	百万円

※5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺して表示しております。相殺前の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	779百万円	394百万円
負ののれん	34	—
差引	744	394

※6 シンジケート方式タームローン契約

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社は、長期借入金のうち設備資金及び運転資金の調達を行うため、取引銀行7行とシンジケート方式によるタームローン契約を締結しており、当連結会計年度末における残高は6,000百万円であります。

上記のタームローン契約について、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 当社は、各年度の決算期及び第2四半期連結会計期間の末日における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び第2四半期連結会計期間の末日または平成20年9月に終了する第2四半期連結会計期間の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。
- ② 当社は、各年度の決算期における単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
74百万円	△80百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品運送諸掛	4,032百万円	3,930百万円
給与手当	1,484	1,327
貸倒引当金繰入額	2	—
賞与引当金繰入額	73	90
退職給付費用	119	124
減価償却費	361	377
のれん償却額	175	181

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
642百万円	762百万円

※4 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	17	13
土地	5	1
その他	—	0
計	30	15

※5 固定資産売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	7	10
土地	—	55
計	8	66

※6 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	51百万円	68百万円
機械装置及び運搬具	710	47
撤去費その他	349	67
計	1,111	183

※7 減損損失は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失額
静岡県島田市	紙製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」、無形固定資産「その他」	2,926百万円

当社グループは主として管理会計上の製品群を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また、本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております。

当該資産は、当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物785百万円、機械装置及び運搬具2,127百万円、有形固定資産「その他」9百万円、無形固定資産「その他」4百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、経済的残存使用年数内の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

※8 災害による損失は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

台風15号に伴う風水害により発生したものであります。

※9 特別退職金は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

一部の連結子会社の特別退職加算金等であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社の特別退職加算金等であります。

※10 のれん償却額は次のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,297,510	—	—	163,297,510
合計	163,297,510	—	—	163,297,510
自己株式				
普通株式(注)1,2	3,914,776	16,605,563	99,341	20,420,998
合計	3,914,776	16,605,563	99,341	20,420,998

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加16,605,563株は、会社法第165条第2項の規程による定款の定めに基づく取得による増加15,999,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,181株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加601,382株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少99,341株は、ストック・オプションの行使による減少99,000株、単元未満株式の売渡しによる減少341株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 当社 76百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	398	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	398	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	358	資本剰余金	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,297,510	—	—	163,297,510
合計	163,297,510	—	—	163,297,510
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	20,420,998	7,312	90,516	20,337,794
合計	20,420,998	7,312	90,516	20,337,794

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加7,312株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少90,516株は、ストック・オプションの行使による減少89,000株、単元未満株式の売渡しによる減少1,516株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 当社 94百万円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	358	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	358	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会 (予定)	普通株式	358	利益剰余金	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,574百万円	8,094百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42	△16
現金及び現金同等物	6,532	8,078

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う単位となっているものであります。

当社グループは、主に紙の生産・加工・販売に関する事業を行っており、取り扱う紙製品の種類ごとに包括的な事業戦略を立案出来るように、事業部制を採用し、委譲された権限の下、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当該事業部を基礎とした製品の種類の事業セグメントから構成されており、「産業素材事業」、「特殊素材事業」、「生活商品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「産業素材事業」は、主に段ボール・包装用紙などの原紙生産・加工・販売等を行っており、「特殊素材事業」は、特殊印刷用紙・特殊機能紙などの生産・加工・販売等を行っており、「生活商品事業」は、ペーパータオル・トイレットペーパーなどの生産・加工・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、のれんの償却を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

のれんの償却については、セグメント利益において各事業活動による純粋な会社貢献度を捉えたいため、報告セグメント区分から除き、調整額にて計上しております。

よって、報告セグメントの利益は、各社単体決算の営業利益をベースとした数値に、セグメント内取引消去及びその他連結修正項目（のれん償却を除く）を加味したものであります。

また、セグメント間の内部振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3、 4
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	39,457	21,375	14,480	75,313	2,360	77,674	—	77,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,309	48	422	2,781	6,926	9,707	△9,707	—
計	41,767	21,424	14,902	78,094	9,287	87,382	△9,707	77,674
セグメント利益	729	2,147	439	3,317	60	3,377	△105	3,271
セグメント資産	50,651	41,253	16,187	108,092	5,252	113,344	7,857	121,201
その他の項目								
減価償却費	4,689	1,864	810	7,364	226	7,591	—	7,591
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	175	175
減損損失	2,926	—	—	2,926	—	2,926	—	2,926
持分法適用会社 への投資額	15	1,851	—	1,866	—	1,866	—	1,866
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	2,306	2,868	960	6,135	162	6,297	113	6,411

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3、 4
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	36,847	21,038	15,303	73,189	2,374	75,564	—	75,564
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,978	84	246	2,309	7,314	9,623	△9,623	—
計	38,825	21,123	15,549	75,499	9,688	85,187	△9,623	75,564
セグメント利益	1,475	2,338	363	4,178	232	4,411	△241	4,169
セグメント資産	48,586	42,188	15,790	106,565	5,376	111,942	8,195	120,138
その他の項目								
減価償却費	3,544	1,929	829	6,303	253	6,557	—	6,557
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	181	181
持分法適用会社 への投資額	28	1,895	—	1,924	—	1,924	—	1,924
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	1,733	1,381	1,499	4,614	524	5,138	598	5,737

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事及びサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれんの償却額	△175	△181
セグメント間取引消去等	69	△60
合計	△105	△241

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	96,468	93,502
のれん未償却残高（相殺後）	744	394
セグメント間債権債務消去等	△89,355	△85,701
合計	7,857	8,195

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の資産（社内管理会計勘定を含む）であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	113	598
合計	113	598

※特種東海製紙㈱での本社直轄部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社の一般管理費の中で、各事業セグメントに対して共通にかかる費用については、社内配賦基準によって各事業セグメントへ配賦しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
三菱商事株式会社	16,258	産業素材事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
三菱商事株式会社	15,217	産業素材事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	—	—	—	—	175	175
当期末残高	—	—	—	—	779	779
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	—	54	54
当期末残高	—	—	—	—	34	34

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)						
当期償却額	—	—	—	—	181	181
当期末残高	—	—	—	—	394	394
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	—	34	34
当期末残高	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	396.15円	1株当たり純資産額	412.68円
1株当たり当期純利益金額	0.24円	1株当たり当期純利益金額	17.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.24円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	38	2,468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	38	2,468
普通株式の期中平均株式数 (千株)	157,478	142,941
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	435	541
(うち新株予約権) (千株)	(435)	(541)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,103	4,761
受取手形	547	493
売掛金	22,427	21,197
商品及び製品	5,284	4,706
仕掛品	390	370
原材料及び貯蔵品	3,760	3,572
前渡金	1	24
前払費用	155	196
繰延税金資産	771	679
関係会社短期貸付金	46	1,188
未収入金	1,094	747
その他	21	29
貸倒引当金	△25	△23
流動資産合計	38,579	37,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,112	28,790
減価償却累計額	△17,944	△18,192
建物(純額)	11,167	10,597
構築物	11,686	11,689
減価償却累計額	△7,908	△8,094
構築物(純額)	3,778	3,595
機械及び装置	132,316	134,902
減価償却累計額	△105,682	△109,159
機械及び装置(純額)	26,633	25,742
車両運搬具	285	306
減価償却累計額	△258	△274
車両運搬具(純額)	27	31
工具、器具及び備品	4,944	5,005
減価償却累計額	△4,554	△4,535
工具、器具及び備品(純額)	389	470
土地	10,282	10,313
山林	641	641
建設仮勘定	1,748	696
有形固定資産合計	54,670	52,088
無形固定資産		
借地権	25	25
ソフトウェア	180	133

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	66	61
無形固定資産合計	272	220
投資その他の資産		
投資有価証券	9,698	10,670
関係会社株式	1,982	1,937
長期貸付金	37	37
関係会社長期貸付金	86	397
長期前払費用	190	335
繰延税金資産	352	—
その他	499	479
貸倒引当金	△100	△102
投資その他の資産合計	12,747	13,755
固定資産合計	67,689	66,065
資産合計	106,269	104,009
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,115	4,590
買掛金	4,515	4,207
短期借入金	20,700	15,200
1年内返済予定の長期借入金	8,919	2,289
未払金	1,079	575
未払費用	2,722	2,684
未払法人税等	—	907
預り金	446	139
設備関係支払手形	444	461
その他	593	204
流動負債合計	44,537	31,260
固定負債		
長期借入金	9,405	18,115
長期未払金	71	75
繰延税金負債	—	288
退職給付引当金	312	254
環境対策引当金	225	225
資産除去債務	795	793
固定負債合計	10,811	19,752
負債合計	55,348	51,013

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金		
資本準備金	3,985	3,985
その他資本剰余金	39,826	38,431
資本剰余金合計	43,812	42,416
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	275
特定災害防止準備金	2	2
繰越利益剰余金	△677	1,933
利益剰余金合計	△674	2,212
自己株式	△3,932	△3,915
株主資本合計	50,689	52,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	700
繰延ヘッジ損益	△0	3
評価・換算差額等合計	153	703
新株予約権	76	94
純資産合計	50,920	52,996
負債純資産合計	106,269	104,009

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	58,930	59,293
商品売上高	2,386	1,126
売上高合計	61,316	60,419
売上原価		
売上原価合計	50,664	48,484
売上総利益	10,651	11,935
販売費及び一般管理費	7,804	8,074
営業利益	2,847	3,860
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	350	275
受取賃貸料	261	231
その他	216	141
営業外収益合計	830	655
営業外費用		
支払利息	403	353
賃貸費用	94	97
設備維持費用	68	86
その他	87	44
営業外費用合計	653	582
経常利益	3,024	3,934
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	152	—
関係会社株式売却益	46	—
退職給付制度改定益	56	—
国庫補助金	—	499
受取保険金	152	—
特別利益合計	416	502

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	50	112
固定資産除却損	1,016	145
減損損失	2,926	—
災害による損失	206	—
事故関連費用	101	—
投資有価証券評価損	0	154
出資金評価損	3	—
関係会社株式評価損	981	345
その他	—	24
特別損失合計	5,285	782
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,845	3,653
法人税、住民税及び事業税	282	1,038
法人税等調整額	△717	403
法人税等合計	△434	1,441
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,410	2,212

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,485	11,485
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,485	11,485
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,985	3,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,985	3,985
その他資本剰余金		
当期首残高	40,635	39,826
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△797	△717
自己株式の処分	△11	△2
欠損填補	—	△674
当期変動額合計	△808	△1,395
当期末残高	39,826	38,431
資本剰余金合計		
当期首残高	44,620	43,812
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△797	△717
自己株式の処分	△11	△2
欠損填補	—	△674
当期変動額合計	△808	△1,395
当期末残高	43,812	42,416
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	320
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△44
当期変動額合計	—	275
当期末残高	—	275
特定災害防止準備金		
当期首残高	—	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	2	2
繰越利益剰余金		
当期首残高	735	△677
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,410	2,212
特定災害防止準備金の積立	△2	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	△320
固定資産圧縮積立金の取崩	—	44
欠損填補	—	674
当期変動額合計	△1,413	2,611
当期末残高	△677	1,933
利益剰余金合計		
当期首残高	735	△674
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,410	2,212
欠損填補	—	674
当期変動額合計	△1,410	2,887
当期末残高	△674	2,212
自己株式		
当期首残高	△1,094	△3,932
当期変動額		
自己株式の取得	△2,867	△1
自己株式の処分	29	17
当期変動額合計	△2,837	16
当期末残高	△3,932	△3,915
株主資本合計		
当期首残高	55,747	50,689
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△797	△717
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,410	2,212
自己株式の取得	△2,867	△1
自己株式の処分	18	15
当期変動額合計	△5,057	1,507
当期末残高	50,689	52,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	126	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	546
当期変動額合計	27	546
当期末残高	154	700
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	△0	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	124	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	549
当期変動額合計	29	549
当期末残高	153	703
新株予約権		
当期首残高	70	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	18
当期変動額合計	5	18
当期末残高	76	94
純資産合計		
当期首残高	55,942	50,920
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△797	△717
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,410	2,212
自己株式の取得	△2,867	△1
自己株式の処分	18	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	568
当期変動額合計	△5,022	2,076
当期末残高	50,920	52,996